

2021年3月期 決算および 新中期経営計画(2021~2023)説明資料

2021年5月25日

文化シヤッター株式会社

目次

P1 2021年3月期の実績について

P2 事業環境

P3 業績

P4 売上高および営業利益の増減要因

P5 セグメント別売上高および営業利益

P6 売上高の用途別セグメント別分析

P7 新中期経営計画(2021~2023)

P8 前中期経営計画の振り返り

P9 事業環境予想

P10 主要テーマ①

P11 主要テーマ②

P12 事業政策

P13 シャッター事業

P14 ドア事業・パーティション事業

P15 エコ&防災事業

P16 メンテナンス事業

P17 ロングライフ事業

P18 海外事業

P19 ESG、SDGsへの取り組み①

P20 ESG、SDGsへの取り組み②

P21 脱炭素活動の推進

P22 2022年3月期の見通しについて

P23 事業環境予想

P24 業績見通し

P25 売上高および営業利益の増減要因

P26 トピックス

P27 トピックス 新商品

P28 参考資料

P29 文化シャッターグループ概要

P30 文化シャッターグループのセグメント別会社構成と
海外事業展開

P31 セグメント別状況

P32 連結貸借対照表

P33 連結キャッシュフロー計算書

P34 (参考)2021年度主要経営指標

P35 (参考)B x V A ツリー図

P36 (参考)政策保有株式について

P37 シャッター関連製品の状況 (単体)
(重量シャッター、軽量シャッター、窓シャッター)

P38 建材関連製品の状況 (単体)
(ドア、パーティション、エクステリア)

2021年3月期の実績について

		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
		実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率
民間企業設備投資 (兆円)		91.1	101.0%	90.5	99.4%	84.2	93.1%
新設住宅着工戸数 (万戸)		95.2	100.7%	88.3	92.7%	81.2	91.9%
民間非住宅着工床面積 (万㎡)		4,603	97.3%	4,301	93.4%	4,003	93.1%
	工場 (万㎡)	988	109.0%	763	77.2%	582	76.3%
	倉庫 (万㎡)	862	88.3%	990	114.8%	1,174	118.6%
	医療・福祉 (万㎡)	483	87.1%	510	105.6%	435	85.3%
	店舗 (万㎡)	517	94.3%	411	79.5%	403	98.0%
	事務所 (万㎡)	532	96.1%	544	102.3%	504	92.7%

2021年3月期の民間企業設備投資は速報値

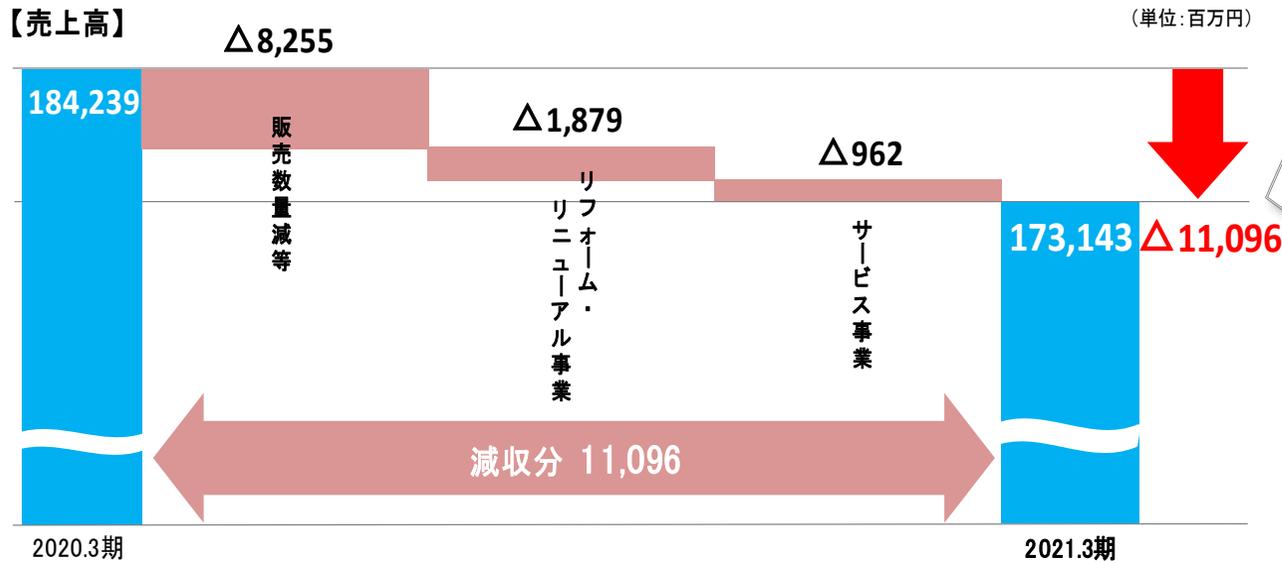
- ◆ 経済環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が深刻化する中で景気回復の足取りが鈍化し、新たに変異型ウイルスの脅威が生じるなど未だ収束の兆しが見えない中で、依然として先行きは不透明な状況が続いた。
- ◆ 民間企業設備投資(実質GDP)は、速報値では前期比6.9%減の84兆2,000億円で推移。
新設住宅着工戸数は、前期比8.1%減の81万2,000戸、
民間非住宅着工床面積(建築確認申請時点)は、倉庫が増加したものの、それ以外の用途が軒並み減少したことで、前期比6.9%減の4,003万㎡と、それぞれ前年を下回った。

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	184,239	100.0%	173,143	100.0%	94.0%
売上原価	136,938	74.3%	126,348	73.0%	92.3%
売上総利益	47,301	25.7%	46,794	27.0%	98.9%
販売費及び一般管理費	37,815	20.6%	36,280	20.9%	95.9%
営業利益	9,485	5.1%	10,514	6.1%	110.8%
経常利益	10,003	5.4%	11,910	6.9%	119.1%
当期純利益	6,603	3.6%	8,399	4.9%	127.2%
1株当たり配当金	25円		40円		+15円
設備投資額	3,968		3,391		85.5%
減価償却費	4,551		4,285		94.2%
期末 従業員 (人)	正社員	4,782	4,764		△18
	臨時雇用者	1,218	1,251		33
	合計	6,000	6,015		15

- ◆ 「売上高」は、新型コロナウイルス感染症および国土交通省から営業停止処分を受けたことによる受注活動の制限等により、前期比6.0%の減収。
- ◆ 「営業利益」は、コスト低減により、前期比10.8%の増益。
- ◆ 「売上高営業利益率」は6.1%と、前期比1.0%増。
- ◆ 「設備投資額」約34億円の主な内訳は、
・設備の合理化・更新などで約28億円
・建屋の新設・改修で約6億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は15円増配の40円。

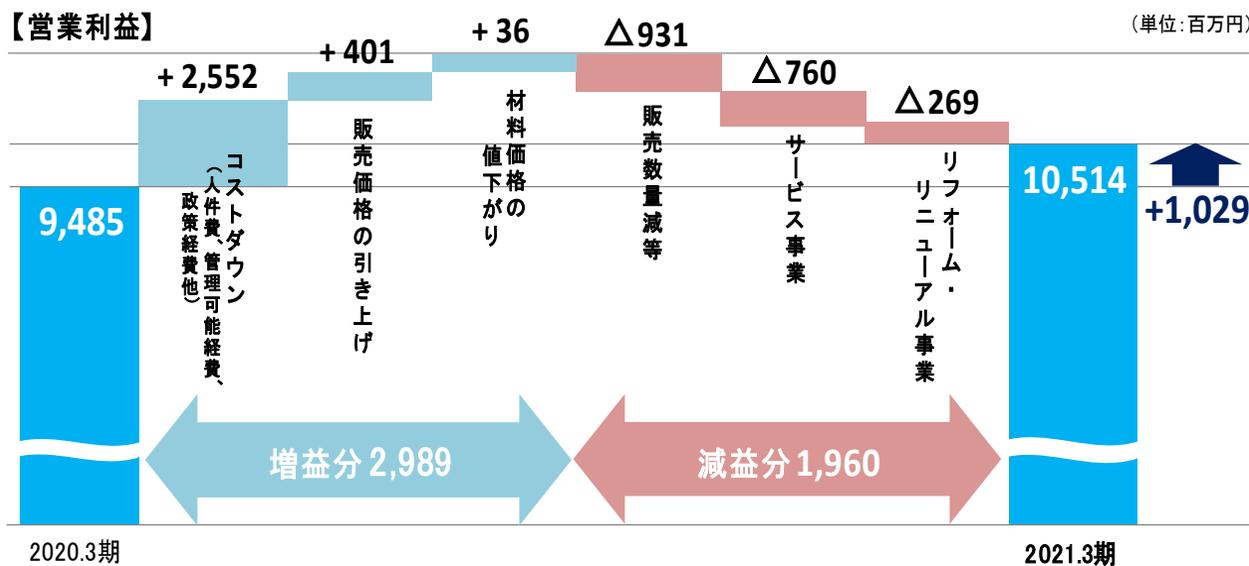
売上高および営業利益の増減要因



◆「売上高」の増減要因

減収要因は、「主要商品の販売数量の減少」の他、「リフォーム・リニューアル事業」と「サービス事業」が低迷したことが影響。

トータルで110億9,600万円の「減収」。



◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因として、人件費や管理可能経費、政策経費などを主とした「コストダウン」と、「販売価格の引き上げ」が寄与。

主な減益要因は、「販売数量の減少」と「サービス事業」の低迷が影響。

トータルで10億2,900万円の「増益」。

セグメント別売上高および営業利益

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
シャッター関連製品事業	66,983 (68,800)	7,165 (8,000)	63,987 (62,820)	7,582 (5,800)
伸率	103.7%	91.0%	95.5%	105.8%
増減	2,375	△ 707	△ 2,996	417
建材関連製品事業	79,401 (80,250)	804 (1,200)	73,093 (72,250)	2,276 (700)
伸率	105.1%	69.6%	92.1%	282.9%
増減	3,850	△ 350	△ 6,308	1,471
サービス事業	25,249 (28,000)	4,466 (5,300)	24,287 (24,100)	3,706 (4,000)
伸率	107.5%	116.2%	96.2%	83.0%
増減	1,772	623	△ 962	△ 760
リフォーム事業	7,099 (7,450)	90 (150)	5,220 (5,400)	△ 179 (△ 350)
伸率	102.1%	104.8%	73.5%	-
増減	144	4	△ 1,879	△ 269
その他事業	5,505 (5,500)	718 (550)	6,554 (6,430)	1,101 (1,000)
伸率	135.3%	311.0%	119.1%	153.2%
増減	1,436	487	1,049	382
配賦不能額	-	3,759 (4,200)	-	3,972 (3,750)
合計	184,239 (190,000)	9,485 (11,000)	173,143 (171,000)	10,514 (7,400)
伸率	105.5%	96.8%	94.0%	110.8%
増減	9,578	△ 315	△ 11,096	1,029

()は11月予想数字

- ◆「シャッター関連製品事業」は、大型物流倉庫およびオフィスビル・公共施設向けの重量シャッターが低調に推移した一方で、採算性等の改善に取り組んだことにより、「減収増益」。
- ◆「建材関連製品事業」は、工場および大型商業施設向けスチールドアと住宅向け製品等が低調に推移した一方で、採算性等の改善により、「減収増益」。
- ◆「サービス事業」は、災害に伴う緊急修理対応の反動減と、新型コロナウイルス感染症の影響で、保守点検契約が低調に推移したことにより、「減収減益」。
- ◆「リフォーム事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に住宅リフォーム事業における受注件数が減少したことで、「減収減益」。
- ◆「その他事業」は、主に浸水対策商品を取り扱う止水事業が好調に推移したことにより、「増収増益」。

売上高の用途別セグメント別分析

(単位: 億円)

製品・事業群	用途	合計	工場・倉庫	オフィスビル・公共施設	医療福祉・学校	商業施設	住宅その他
増収額		△ 111.0	△ 15.4	△ 7.8	△ 0.3	△ 9.5	△ 78.0
売上高		1,731.4	397.6	282.1	171.5	112.4	767.8
シャッター関連製品事業計	増収額	△ 30.0	△ 9.6	△ 9.5	△ 1.2	△ 6.4	△ 3.3
	売上高	639.8	241.1	65.2	20.1	42.7	270.7
軽量シャッター群	増収額	△ 9.4	△ 5.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.9	△ 2.0
	売上高	160.9	64.9	13.6	2.5	12.3	67.6
重量シャッター群(※)	増収額	△ 17.5	△ 1.7	△ 6.0	0.1	△ 3.4	△ 6.5
	売上高	354.8	149.9	36.9	10.3	22.5	135.2
窓シャッター群	増収額	5.9	-	-	-	-	5.9
	売上高	55.3	-	-	-	-	55.3
シャッター関連群	増収額	△ 9.0	△ 2.4	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.1	△ 0.7
	売上高	68.8	26.3	14.7	7.3	7.9	12.6
建材関連製品事業計	増収額	△ 63.1	△ 6.8	△ 2.8	1.4	△ 4.5	△ 50.4
	売上高	730.9	78.6	134.6	124.2	33.5	360.0
エクステリア群	増収額	△ 11.1	-	-	-	-	△ 11.1
	売上高	75.2	-	-	-	-	75.2
ドア・パーティション群	増収額	△ 36.0	△ 6.8	△ 2.8	1.4	△ 4.5	△ 23.3
	売上高	489.0	78.6	134.6	124.2	33.5	118.1
その他建材製品群	増収額	△ 16.0	-	-	-	-	△ 16.0
	売上高	166.7	-	-	-	-	166.7
サービス事業計	増収額	△ 9.6	△ 0.9	△ 3.5	△ 1.7	△ 0.4	△ 3.1
	売上高	242.9	65.7	59.3	23.0	28.3	66.6
リフォーム事業計	増収額	△ 18.8	-	-	-	-	△ 18.8
	売上高	52.2	-	-	-	-	52.2
その他事業計	増収額	10.5	1.9	8.0	1.2	1.8	△ 2.4
	売上高	65.6	12.2	23.0	4.2	7.9	18.3

※シャッター関連製品事業の「重量シャッター群」は、重量シャッターの他、オーバースライディングドア、高速シートシャッターの売上を含んでいます。

- ◆ 「工場・倉庫」向けは、倉庫向けが増収の一方で、工場向けのシャッターおよび建材関連製品事業が減少したことにより、トータルで15億4,000万円の「減収」。
- ◆ 「オフィスビル・公共施設」向けは、主にシャッター関連製品事業が減少したことにより、7億8,000万円の「減収」。
- ◆ 「医療福祉・学校」向けは、医療福祉向けが増収の一方で、学校向けは、シャッター関連製品事業とサービス事業が減少したことにより、トータルで3,000万円の「減収」。
- ◆ 「商業施設」向けは、シャッターおよび建材関連製品事業が減少したことにより、9億5,000万円の「減収」。
- ◆ 「住宅その他」向けは、建材関連製品事業とリフォーム事業が減少したことにより、78億円の「減収」。

新中期経営計画 2021～2023

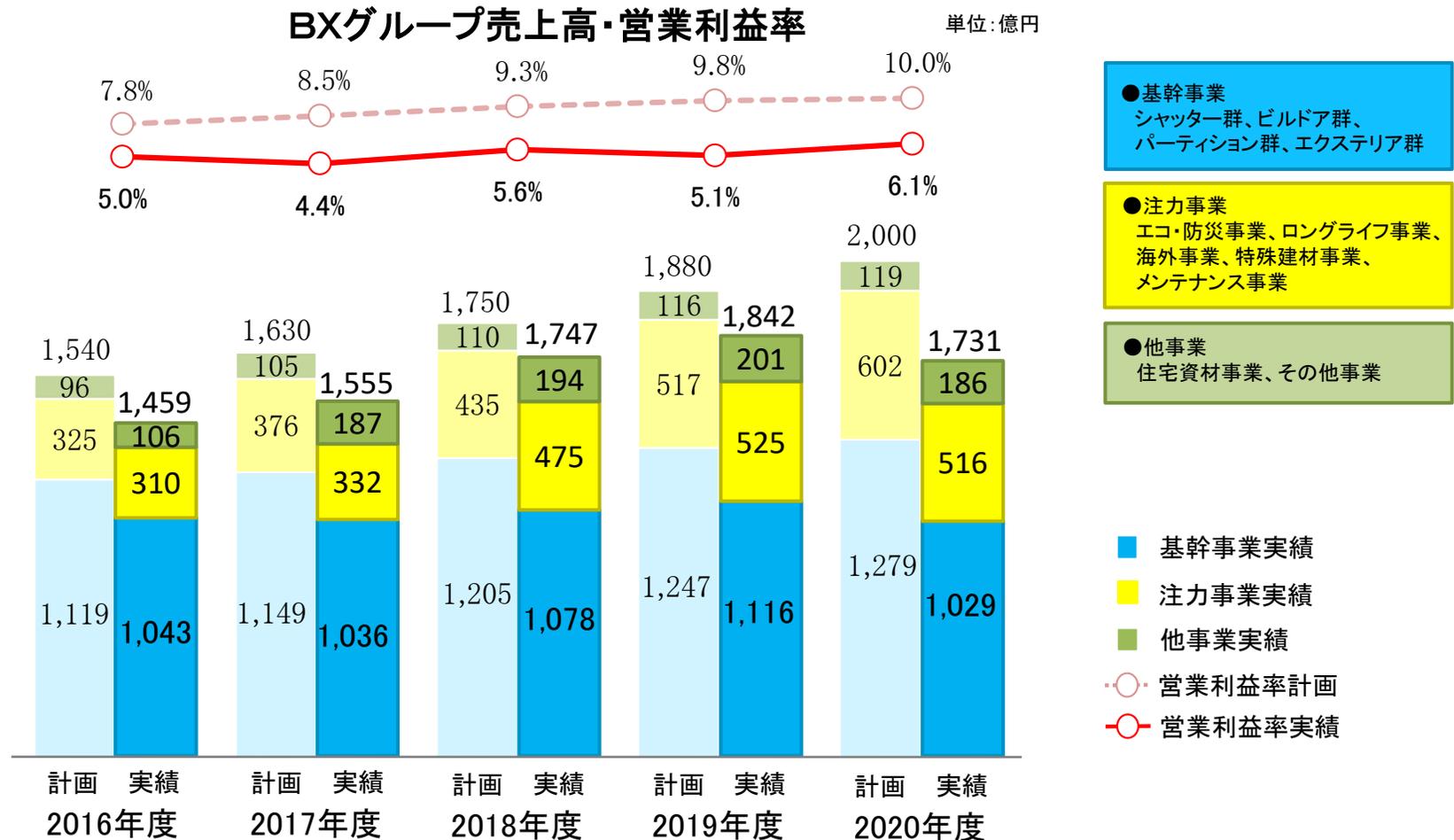
未来を切り開く、 快適環境のソリューショングループをめざして

時代や環境が変化しても、『多彩なものづくり』とそれらの『サービス』を通じて社会の発展に貢献するとともに安心・安全の提供により人々の幸せを実現することが、当社グループの使命です。

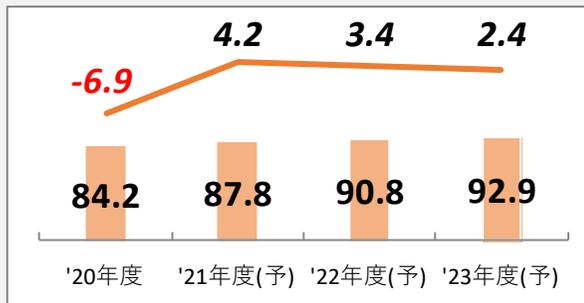
急激に変化する社会環境に主体的に対応し、未来志向で事業の発展に取り組み、快適環境を追求します。

前中期経営計画の振り返り

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により、景気回復の足取りが鈍い経済環境の中、最終年度となる2020年度は売上高及び営業利益率は共に計画未達。
- ◆ 事業別では、2018年度に豪州企業の株式を取得した海外事業とメンテナンス事業が計画達成するも、基幹事業であるシャッター及びドア・パーティション事業が計画未達。



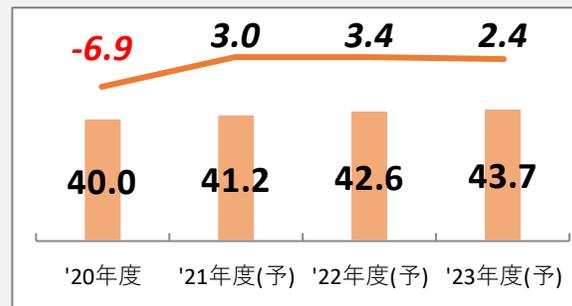
国内 民間企業設備投資 [兆円]



◆新型コロナウイルス感染拡大による投資抑制から持ち直していく見込み。

民間非住宅着工床面積 [百万㎡]

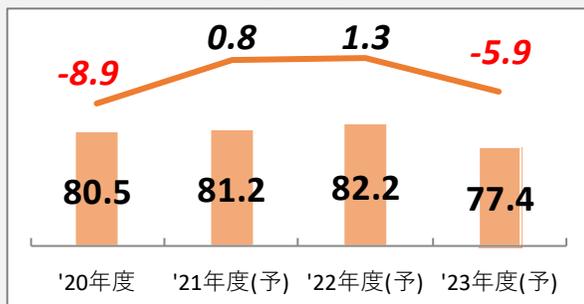
※シンクタンク予測平均から当社算出



(折れ線グラフ)
前年比伸率(%)

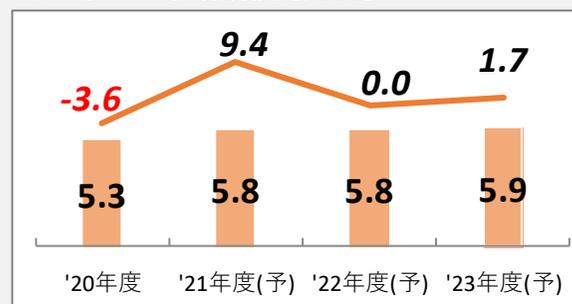
◆大型物流倉庫が下支えとなり増加していく見込み。

新設住宅着工戸数 [万戸]



◆新型コロナウイルス感染拡大による減少から一時的に回復するものの、2023年度以降は毎年減少していくと予測。

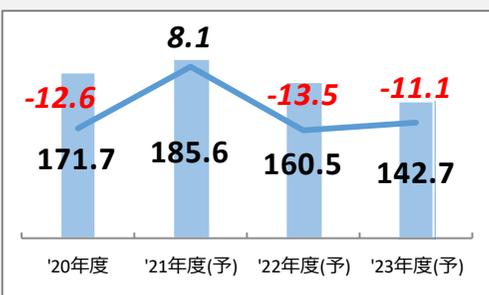
リフォーム市場規模 [兆円]



◆緩やかながらも増加していく見込み。

豪州

新設住宅着工戸数 [千戸]

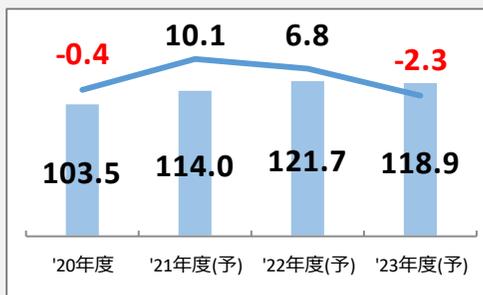


◆新設住宅着工戸数は政府による住宅支援策により'21年度は増加。以降はその反動で減少する見込み。一方、ガレージドアのリノベーション市場は比較的安定して推移していくと予測。

ガレージドア

※シンクタンク予測平均から当社算出

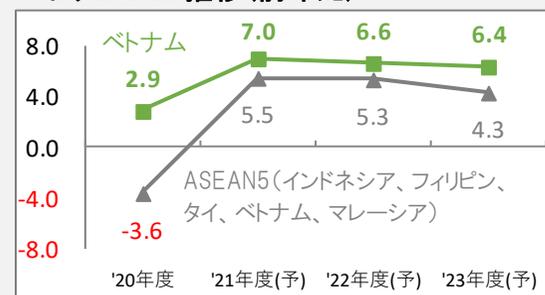
リノベーション市場規模 [百万豪ドル]



ベトナム、ASEAN

※シンクタンク予測平均から当社算出

ベトナムGDP推移(前年比)



◆コロナによる不確実性は残るものの'21年度以降、ベトナムおよびASEAN経済は堅調に推移していく見込み。

I. 資本コストとバランスシート経営を意識し、最適資本構成に基づき、経営戦略を推進する。

■ 新中期経営計画 経営指標

	2020年度	2023年度	対2020年度増減
売上高	1,731億円	2,000億円	+269億円
営業利益	105億円	146億円	+41億円
営業利益率	6.1%	7.3%	+1.2%
自己資本利益率(ROE)	10.4%	11.5%	+1.1%
投下資本利益率(ROIC)	7.6%	10.5%	+2.9%
BxVA	3億円	30億円	+27億円
BxVAスプレッド	0.3%	3.2%	+2.9%
DEレシオ	0.18	0.20以下	
自己資本比率	50.1%	51.9%	

◆ 資本コスト

WACC	株主資本コスト	負債コスト
7.3%を目処	8.5%を目処	0.7%を目処

※BxVA(Bx Value Addedの略):
投下資本に対する付加価値額を表す。
計画値は法人実効税率30.62%として計算。

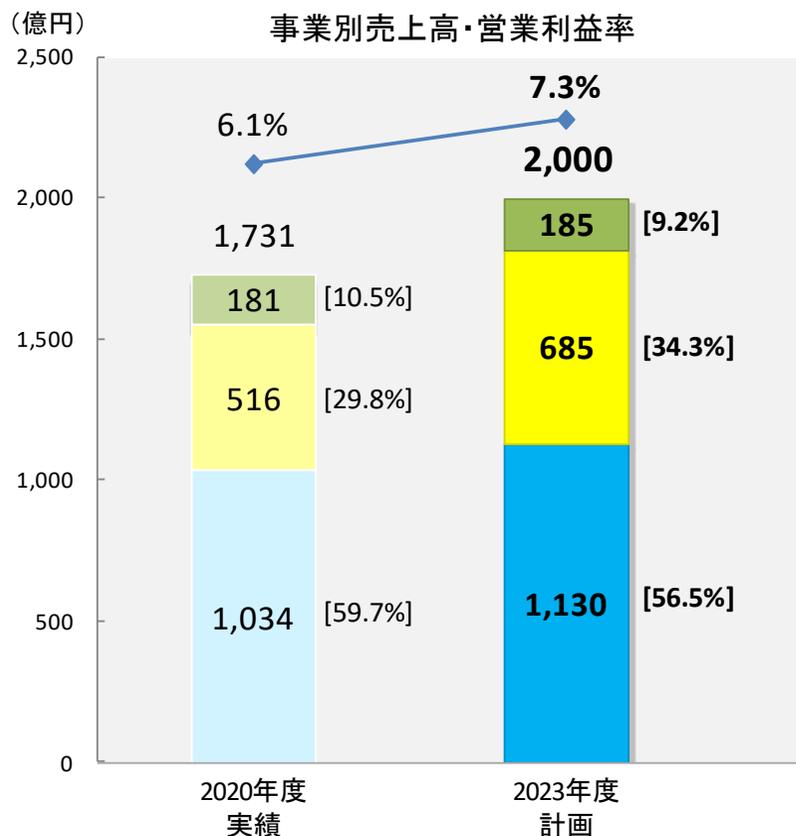
II. 自社株買いを含め株主還元を大幅に強化する。

■ 株主還元政策

- ◆ 配当性向は35%を目安。
- ◆ 自己株式取得を新中期経営計画の3年間で100億円+ α を計画。
(α はM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合)
✓ 2021年度は50億円の自己株式取得を計画 (5月13日に公表済み)。

※2021年度 総還元性向は101%を目安

Ⅲ. 基幹事業は生産性の向上を追求、注力事業は規模を拡大することで売上高構成比率34.0%超をめざす。



※[]内は売上構成比率

<事業内容>

■ 基幹事業

シャッター群、ドア群、パーティション群、エクステリア群

■ 注力事業

エコ・防災事業(止水事業、オーニング、テクモク)、
 ロングライフ事業(単体リニューアル事業、BXゆとりリフォーム)、
 海外事業(単体海外事業、BX BUNKA AUSTRALIA、BX BUNKA VIETNAM)、
 特殊建材事業、
 メンテナンス事業(単体メンテナンス、文化シャッターサービス)

■ 住宅資材・その他事業

住宅資材事業(住宅基礎鉄筋、木造建築金物)、その他事業

■ 投資計画

◆設備投資は新中期経営計画の3年間で120億円を目安に、DX推進や省人化による生産性向上を図る。

✓2021年度は40億円の設備投資を計画

◆M&Aは新中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。

基幹事業

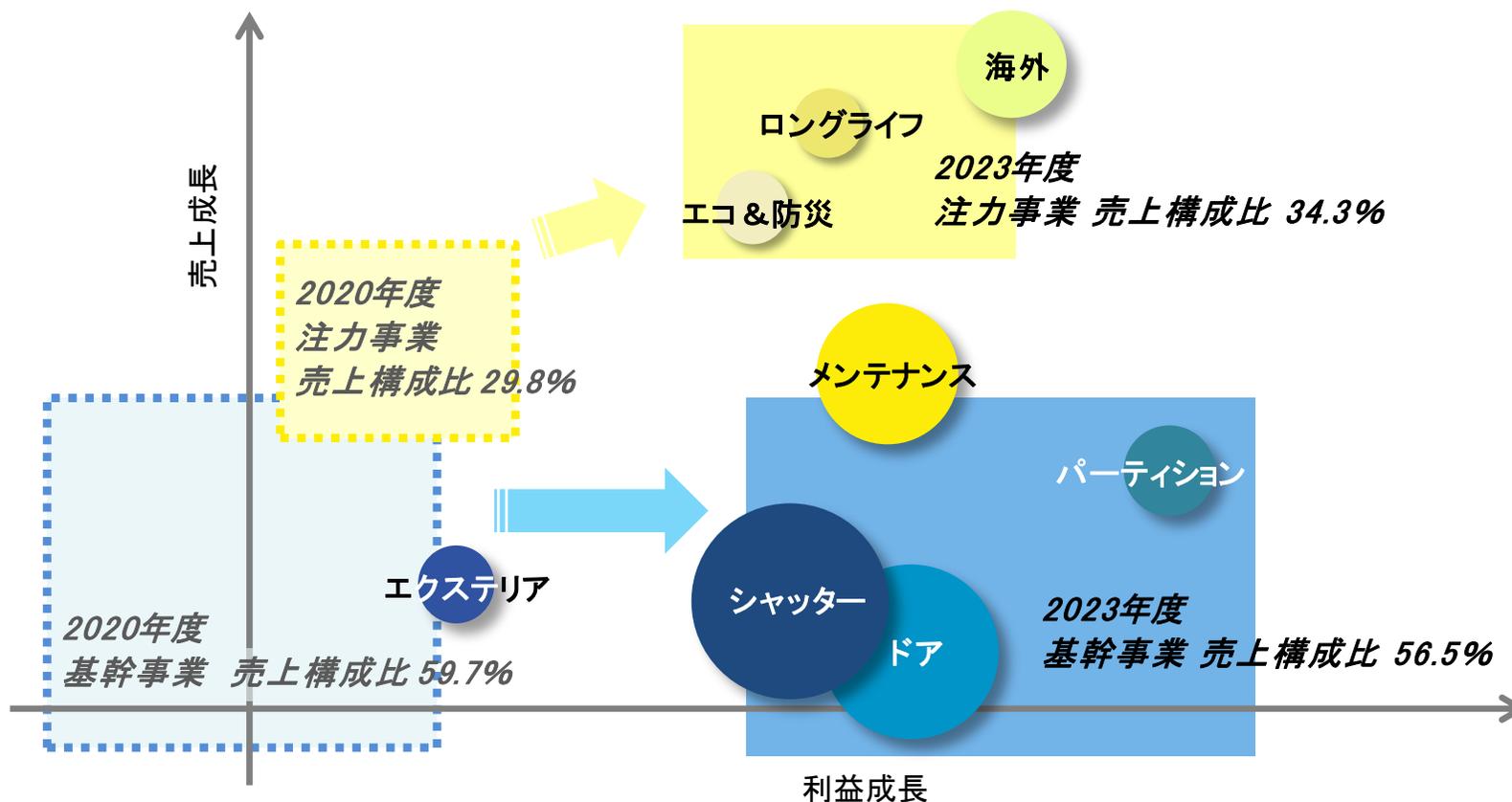
◆売上規模を維持しつつ、収益力強化につながる投資を実施していく。

注力事業

◆売上規模(シェア)を拡大していくと共に、新たな事業への挑戦と投資を実施していく。

◆ 2023年度 各事業成長ポートフォリオ

※各事業の四角・円のサイズは売上規模を示す。





◆シャッター事業

<2020年度>

- ・ 2021年3月期は、大型物流倉庫向け重量シャッターが堅調に推移した一方で、工場向けが減速。軽量シャッターは工場と住宅向けが減少した結果、売上高は前年度比27億円減の495億円(売上総利益186億円)。

<新中期経営計画>

- ・ 重量シャッター群は、堅調に推移する大型物流倉庫を中心に都市再開発物件も含め受注拡大を図る。
- ・ 軽量シャッター群は、ガレージシャッターを中心に、使い勝手の良い高付加価値商品の提案を推進し、拡販に注力する。
- ・ 窓シャッター群は、既設窓シャッターのメンテナンス及び電動化を推進する。

以上により、2023年度に売上高538億円、売上総利益195億円をめざす。



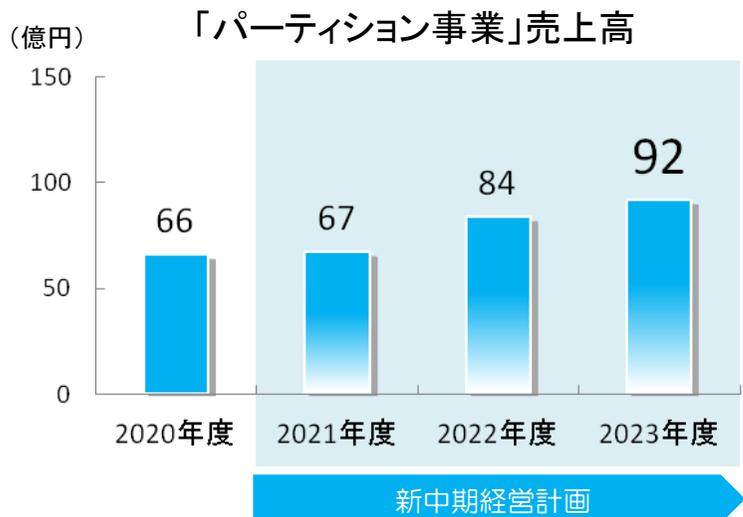
◆ ドア事業

<2020年度>

- ・ 2020年度のドア事業は、再開発に伴うオフィスビル向けが好調に推移したが、コロナ禍による工事の延期等により、売上高は前年度比27億円減の409億円(売上総利益63億円)。

<新中期経営計画>

- ・ 都市圏にて堅調に推移する再開発物件を中心に、ビルドア製品の受注を拡大することで、2023年度に売上高427億円、売上総利益68億円をめざす。また、ドア製造を担うグループ会社とのシナジーの最大化を図り、生産力を強化する。



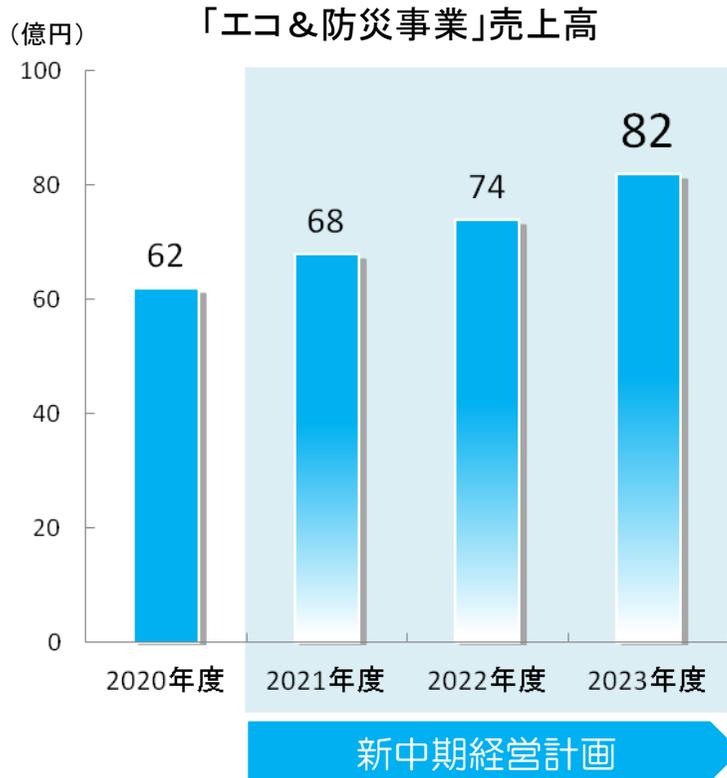
◆ パーティション事業

<2020年度>

- ・ パーティション事業は、主に「学校施設」向けの減少が影響し、売上高は前年度比8億円減の66億円(売上総利益15億円)。

<新中期経営計画>

- ・ 市場は、新型コロナウイルスの影響で不確実性が高い状況にあるが、“地震動対策”機能を追加した「学校間仕切」などの安心・安全を追求した高付加価値製品の提案を推し進め、収益改善を図る。2023年度に売上高92億円、売上総利益19億円をめざす。



◆エコ&防災事業

<2020年度>

- ・ 2020年度は、防災事業の要である止水事業と、エコ事業の柱として環境負荷の軽減に貢献する再生複合材「テクモク」とエアコンの稼働率を大幅に下げることによってCO2削減に効果的な日除け「オーニング」の拡販を推し進め、売上高は前年度比30億円増の62億円(売上総利益21億円)。

<新中期経営計画>

- ・ エコ事業では、「オーニング」「テクモク」の提案を継続して推し進めるとともに、積極的な情報発信によりSDGs適合商品としての認知度向上も図っていく。
- ・ 防災事業では、止水製品の普及拡大に努めるとともに、M&Aやアライアンスも視野に入れ、事業拡大を推し進める。

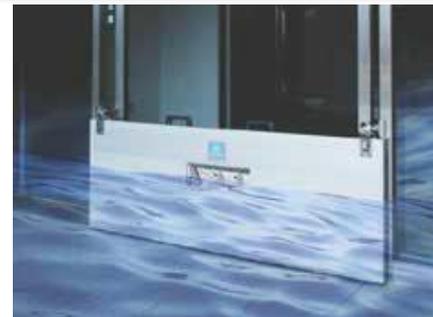
以上により、エコ&防災事業は、2023年度に売上高82億円、売上総利益27億円をめざす。



オーニング



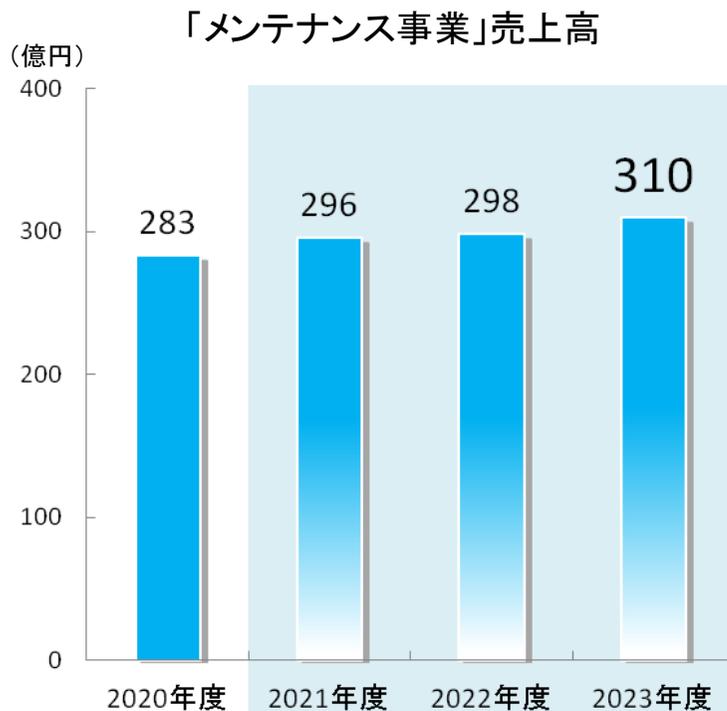
再生複合材「テクモク」(デッキ施工例)



アルミ製止水板「ラクセット」



止水ドア「アクアード」



新中期経営計画

◆メンテナンス事業

＜2020年度＞

- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症による保守点検の延期や是正工事の減少に加え、法定点検における競争激化が影響し、売上高は前年度比13億円減の283億円。（売上総利益88億円）

＜新中期経営計画＞

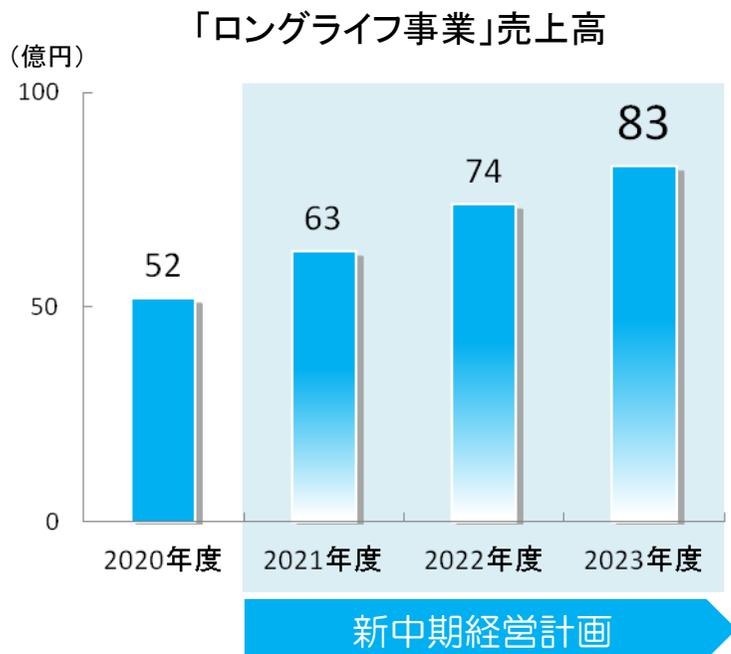
- ・前年度にて延期された保守点検の確実な対応、そして当社グループの総合力を武器とした法定点検の対応強化、24時間365日対応のアフターメンテナンス体制のさらなる充実により、2023年度に売上高310億円、売上総利益101億円をめざす。



防火シャッター法定点検イメージ



修理・保守点検の様子



◆ロングライフ事業

＜2020年度＞

- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の延期や対面営業活動の自粛、商談機会の減少など、主に住宅リフォーム事業が苦戦した結果、売上高は前年度比19億円減の52億円(売上総利益15億円)。

＜新中期経営計画＞

- ・住宅リフォーム事業については、生産性向上やWEBコンテンツ強化に努め、コロナ収束後を見据えた営業力・集客力の強化を図る他、新型コロナウイルス感染対策を万全にしたリフォーム相談会の定期的な開催に注力する。
- ・ビルリニューアル事業は、引き続き「耐震」「浸水対策」をキーワードに、元請け対応を強化する。

以上により、2023年度に売上高83億円、売上総利益24億円をめざす。



マンション耐震補強工事の施工事例



リニューアル工事中のビル

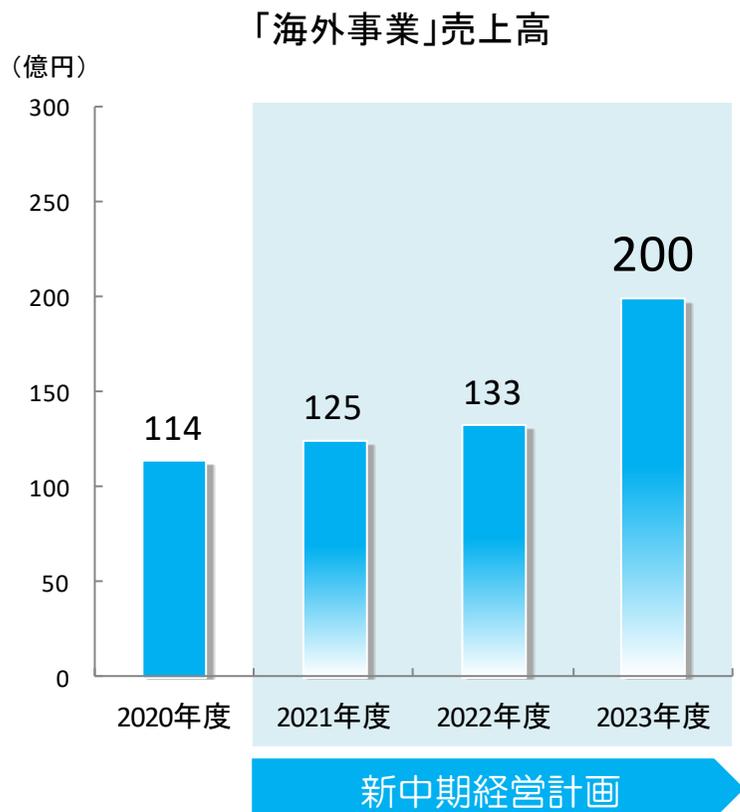


キッチン



全面改装

住宅リフォームの事例



◆海外事業

<2020年度>

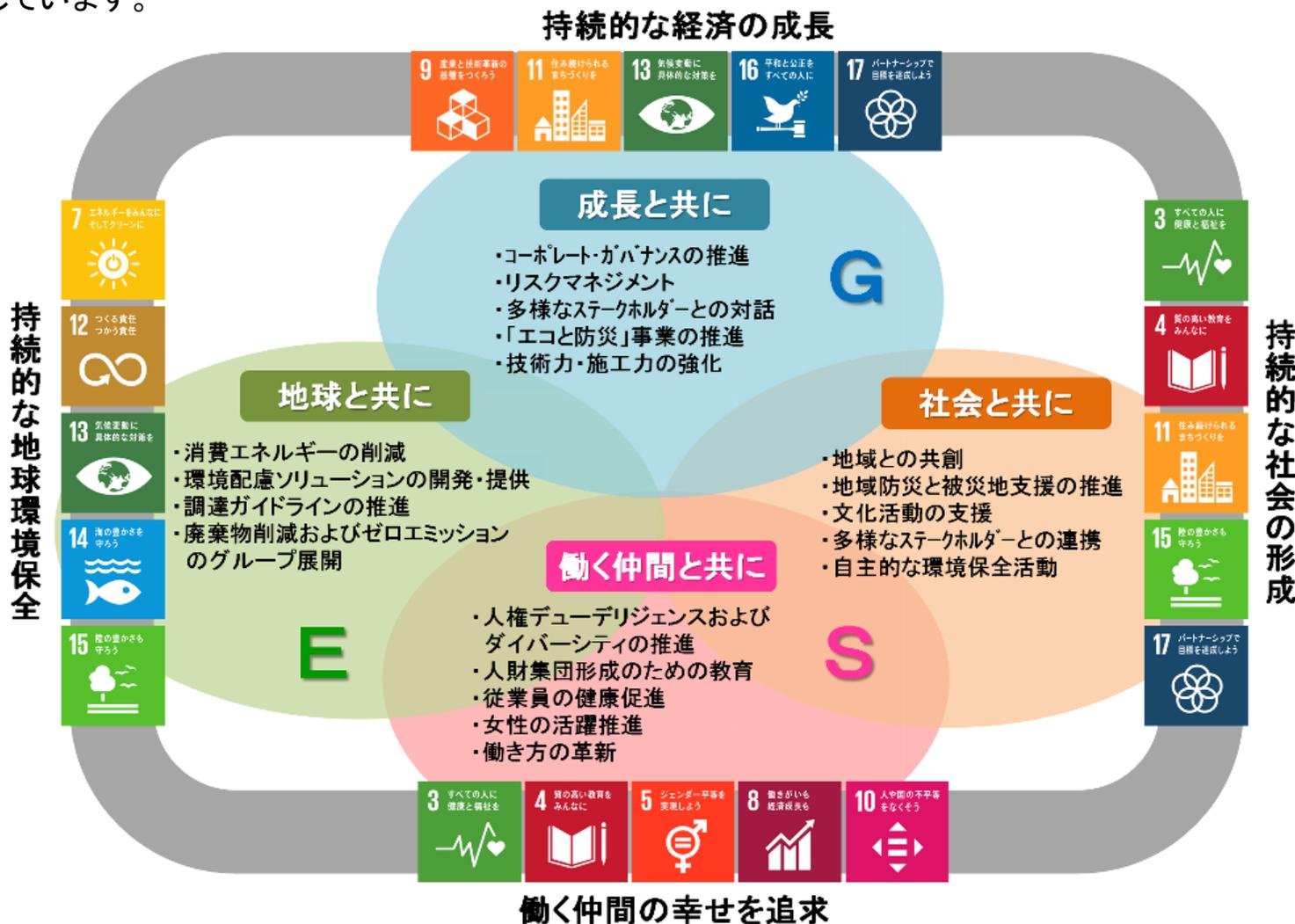
- ・ 2020年度は、ベトナムとオーストラリア共に新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛、現場遅延が影響し、売上高は前年度比4億円減の114億円(売上総利益27億円)。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞している状況にある中、足下の物件を確実に推し進めるとともに、今後の市場動向を注視していく。

<新中期経営計画>

- ・ BX BUNKA VIETNAM、BX BUNKA AUSTRALIAにおいては、急激な市場の変化にも対応できるよう事業基盤の強化に努め、利益拡大を図る。また、M&Aによる事業拡大を視野に入れ、2023年度に売上高200億円、売上総利益60億円をめざす。

BXグループのCSR憲章とESG経営とSDGsの関わり (CSR4憲章マテリアリティ)

BXグループの活動指針となるCSR4憲章(成長と共に・社会と共に・地球と共に・働く仲間と共に)はSDGsがめざす姿と理念を共にしています。



BXグループの重要課題 「気候変動の緩和と適応」

「エコ」と「防災」

(温室効果ガスを減らす**緩和**)

エコ事業の推進
環境負荷の軽減

環境負荷低減、**脱炭素への取り組み**
循環型社会への貢献

BX **環境配慮型製品・テクモクなど**



(温暖化による悪影響に備える**適応**)

防災事業の推進
災害に強い街づくり

気候変動による大規模自然災害の
影響や被害の最小化

BX **止水マスターシリーズなど**



**B Xグループ「エコと防災」事業の強化を通じて
「気候変動の緩和と適応」に貢献しています**

未来を切り開く「快適環境ソリューショングループ」として、**2021年度より本格的に脱炭素活動に取り組みます。**
私たちは、人びとが安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求し、持続可能な地球環境の保全に貢献します。

2021年5月12日 BXグループ「2050年脱炭素宣言」

事業活動における
実質排出量ゼロ
を実現

— 新中期経営計画期間の「BXグループ脱炭素活動」 —

脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ

- ・Scope1,2の削減施策の検討
- ・Scope3の全体像の把握
- ・中長期目標の設定

環境ビジョンワーキンググループ

- ・環境長期ビジョンの設定

TCFD対応ワーキンググループ

- ・TCFD賛同に向けた手法の検討

<目標>

SBT認定取得
RE100認定
TCFD賛同
CDP回答

<SBT水準に基づく削減目標> (1.5°C水準)

Scope1(燃料燃焼)
Scope2(電気使用)

46.2%削減

2021年

2023年

2030年

2050年

- ・**SBT** : 「Science Based Targets」パリ協定が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
- ・**Scope1** : 自社の事業活動における燃料使用による直接排出。具体的にはガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス(LPG)など。
- ・**Scope2** : 自社の事業活動による排出で、他社で生産されたエネルギーの使用に伴う間接排出。すなわち事業活動における電気使用によるCO2排出のこと。
- ・**Scope3** : Scope1,2以外の事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。
- ・**TCFD** : 気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略称。TCFD賛同とはTCFDへ賛同表明をすること。
- ・**RE100** : 「Renewable Electricity100%」事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。
- ・**CDP** : 世界の機関投資家が連携して、企業に対して環境関連の情報開示を求めるプロジェクト。

2022年3月期の見通しについて

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	実績	伸率	実績	伸率	予想	伸率
民間企業設備投資 (兆円)	90.5	99.4%	84.2	93.1%	84.6	100.5%
新設住宅着工戸数 (万戸)	88.3	92.7%	81.2	91.9%	80.5	99.2%
民間非住宅着工床面積 (万㎡)	4,301	93.4%	4,003	93.1%	4,123	103.0%
工場 (万㎡)	763	77.2%	582	76.3%	594	102.0%
倉庫 (万㎡)	990	114.8%	1,174	118.6%	1,332	113.5%
医療・福祉 (万㎡)	510	105.6%	435	85.3%	380	87.3%
店舗 (万㎡)	411	79.5%	403	98.0%	412	102.2%
事務所 (万㎡)	544	102.3%	504	92.7%	535	106.1%

新設住宅着工戸数と民間非住宅着工床面積は、シンクタンク予測平均から当社算出

	2020年3月期	2021年3月期
住宅向け	37.3%	36.5%
非住宅向け	62.3%	63.5%

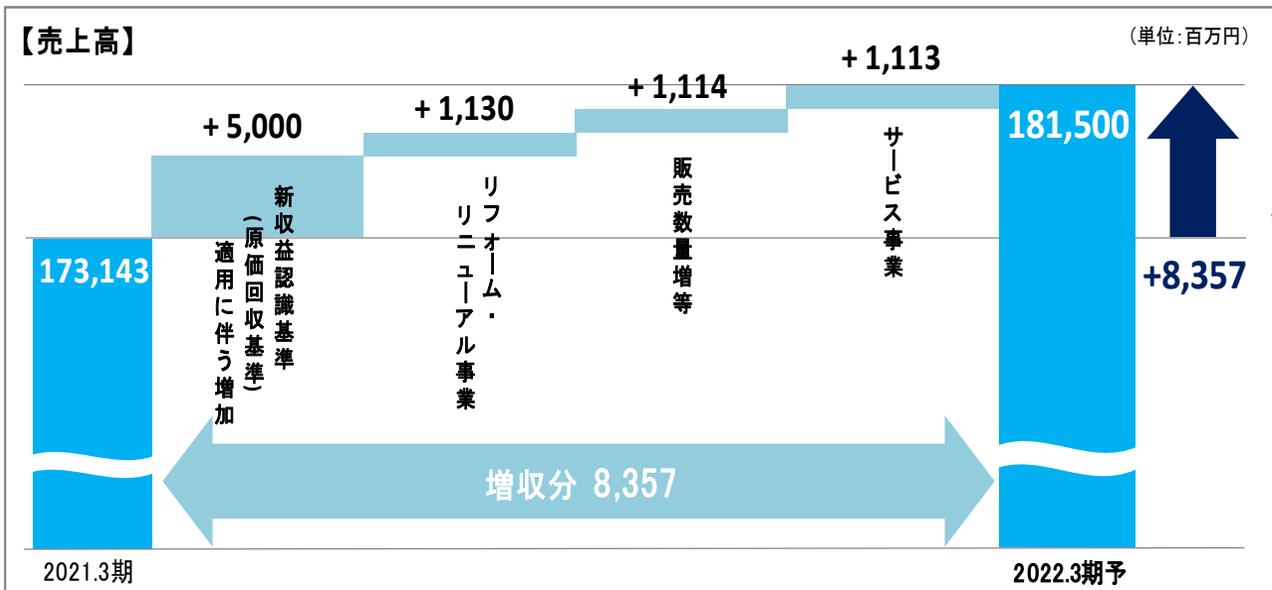
- ◆ 経済環境は、原材料価格の上昇や為替の変動など様々な景気の下振れリスクの影響が懸念される。また、感染力の強い変異型ウイルスの拡大に伴い、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想。
- ◆ 民間企業設備投資(実質GDP)は、前期比0.5%増の84兆6,000億円を予想。新設住宅着工戸数は、前期比0.8%減の80万5,000戸を予想。民間非住宅着工床面積は、工場、倉庫、店舗、事務所が増加する見込みから、前期比3.0%アップの4,123万㎡で推移すると予想。

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期			
	通期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
					伸率	増減
売上高	173,143	100.0%	181,500	100.0%	104.8%	8,357
売上原価	126,348	73.0%	134,000	73.8%	106.1%	7,652
売上総利益	46,794	27.0%	47,500	26.2%	101.5%	706
販売費及び一般管理費	36,280	20.9%	37,200	20.5%	102.5%	920
営業利益	10,514	6.1%	10,300	5.7%	98.0%	△ 214
経常利益	11,910	6.9%	11,000	6.1%	92.4%	△ 910
当期純利益	8,399	4.9%	7,600	4.2%	90.5%	△ 799
1株当たり配当金	40円		40円		—	—
設備投資額	3,391		4,000		—	609
減価償却費	4,285		4,500		—	215
期末 従業員 (人)	正社員	4,764	4,870		—	106
	臨時雇用者	1,251	1,295		—	44
	合計	6,015	6,165		—	150

- ◆ 「売上高および営業利益」
売上高は前期比4.8%増の1,815億円、
営業利益は前期比2.0%減の103億円
を予想。
- ◆ 「設備投資額」40億円の主な内訳は、
・設備の合理化・更新などで30億円
・システム関連投資などで10億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は上期20円、
下期20円の通期40円を予定。

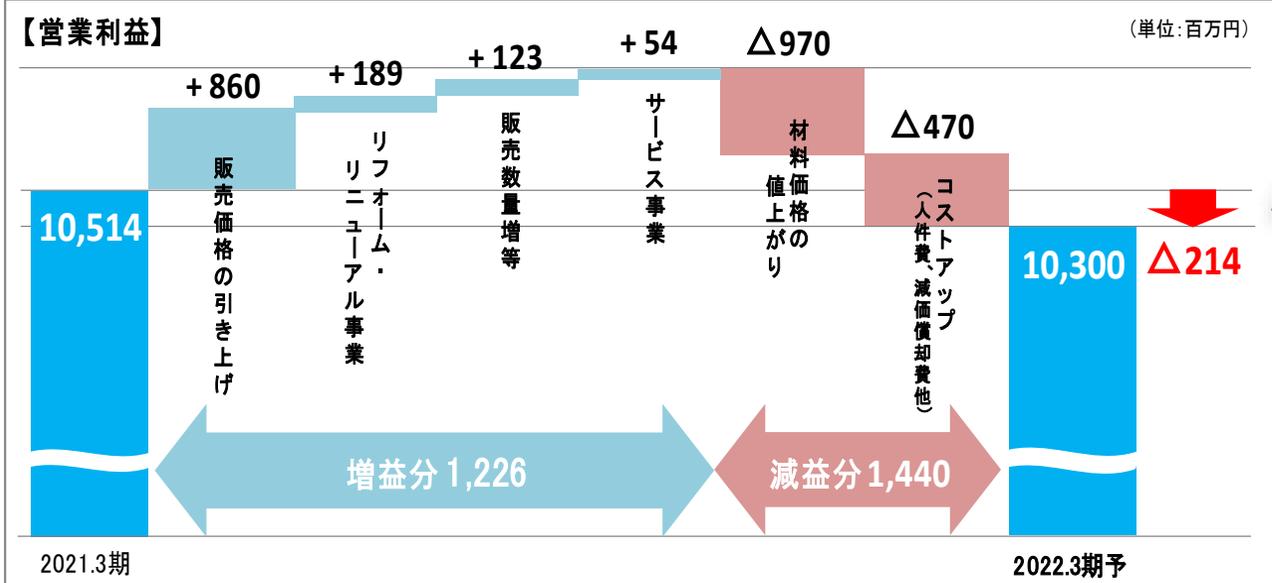
売上高および営業利益の増減要因



◆「売上高」の増減要因

主な増収要因は、「新収益認識基準適用に伴う増加」と、前期の下期から業績の改善に繋がってきた施策を、今期も継続することで、「リノベーション・リニューアル事業」、「販売数量の増加」、「サービス事業」が寄与。

トータルで83億5,700万円の「増収」を見込む。



◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因として、「販売価格の引き上げ」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」、人件費や減価償却の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで2億1,400万円の「減益」を見込む。

トピックス

◆新商品

スマートフォンで開閉操作が行えるなど快適な“スマートライフ”を実現できる
IoT化した電動タイプのガレージシャッター2機種を発売

3月1日より
全国発売開始



フラットガレージシャッター
「ポルティエ・スマートタイプ」



電動アルミガレージシャッター
「御前様・スマートタイプ」



OK Google
ガレージの
シャッターを開けて!



「Google Homeシリーズ」による
リモート操作のイメージ

<IoT機能>

- ・屋内および屋外からスマートフォン操作でシャッターの開閉操作が可能
- ・外出先でシャッターの開閉状態をリアルタイムに把握
- ・Googleアシスタント搭載のデバイスに対応し、音声認識によるシャッター開閉が可能

<特徴>

- ・車載用自動開閉リモコン「セクルーズⅡ」により、乗車したままガレージシャッターが自動開閉
- ・非接触多光軸センサを標準装備し、高い安全性を確保
- ・高速開閉機の採用により、上昇スピードが従来仕様に比べて約2倍にアップ

参考資料

- 経営理念 「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」
- 概 要 文化シャッター株式会社及び連結子会社25社(2021年4月現在)
- 事 業 シャッター事業、建材関連製品事業、サービス事業、
リフォーム事業、その他事業
- 拠 点 335営業拠点 133サービス拠点 33工場(2021年4月現在)
- 従業員数 4,764名(2021年3月末現在)

【文化シャッター株式会社(単体)】

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之
設 立 1955年(昭和30年)4月18日
資本金 15,051百万円
本 社 東京都文京区西片1-17-3

シャッター関連製品事業

「電動開閉機」製造・販売

BX新生精機(株)
BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「オーニング」製造・販売

BXテンパール(株)

「シャッター」製造・販売

BX沖縄文化シャッター(株)

「シャッター」販売

文化シャッター秋田販売(株)
文化シャッター高岡販売(株)
(※2)

※1 関連会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

建材関連製品事業

「ドア」「パーティション」製造

BX文化パネル(株)

「ドア」製造

BXケンセイ(株)
BX鐵矢(株)
BX東北鐵矢(株)
BX朝日建材(株)
BXルーテス(株)

「建築金物」製造・販売

BXカネシン(株)

「ドア」「スライディングウォール」
「注文家具」製造・販売

BXティアール(株)

「ステンレス建材」製造・販売

BX紅雲(株)

「建築材料」製造・販売

BX西山鉄網(株)

「環境建材(再生複合材)」製造・販売

(株)エコウッド

サービス事業

「シャッター・ドア等の修理・点検」

文化シャッターサービス(株)

リフォーム事業

「住宅リフォームの設計・施工・請負」

BXゆとりリフォーム(株)

その他事業

「損害保険代理業」

BXあいわ(株)

「建築構造設計」

BX TOSHO(株)

海外事業展開

< ASEAN・ベトナム >

「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売

BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.

「電動開閉機」製造・販売

BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

EUROWINDOW., JSC (※1)

< オセアニア・オーストラリア >

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・
施工・アフターメンテナンス

BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD

Steel-Line Garage Doors Australia

Steel-Line Installations Australia

Steel-Line Garage Doors (WA)

Dynamic Door Service

ARCO(QLD) PTY LTD

その他

「ビル用サッシ他」製造・販売

不二サッシ(株)グループ (※1)

(単位:百万円)

	2021年3月期						2022年3月期					
	上期実績			通期実績			上期予想			通期予想		
	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減
【売上高】												
シャッター関連事業	29,383	94.0%	△ 1,861	63,987	95.5%	△ 2,995	30,550	104.0%	1,167	67,750	105.9%	3,763
建材関連事業	32,812	94.9%	△ 1,758	73,093	92.1%	△ 6,308	33,200	101.2%	388	74,700	102.2%	1,607
サービス事業	10,831	96.8%	△ 362	24,287	96.2%	△ 962	11,900	109.9%	1,069	25,400	104.6%	1,113
リフォーム事業	2,224	57.7%	△ 1,629	5,220	73.5%	△ 1,879	3,050	137.1%	826	6,350	121.6%	1,130
その他事業	3,007	112.8%	342	6,554	119.1%	1,049	3,300	109.7%	293	7,300	111.4%	746
合計	78,259	93.7%	△ 5,269	173,143	94.0%	△ 11,096	82,000	104.8%	3,741	181,500	104.8%	8,357
【営業利益】												
シャッター関連事業	2,835	103.7%	102	7,582	105.8%	417	2,050	72.3%	△ 785	7,280	96.0%	△ 302
建材関連事業	338	-	316	2,276	282.9%	1,471	200	59.1%	△ 138	2,000	87.9%	△ 276
サービス事業	1,405	81.5%	△ 318	3,706	83.0%	△ 760	1,600	113.9%	195	3,760	101.4%	54
リフォーム事業	△ 193	-	△ 279	△ 179	-	△ 269	△ 20	-	173	10	-	189
その他事業	423	141.5%	124	1,101	153.2%	382	470	110.9%	47	1,250	113.5%	149
配賦不能額	1,876	97.2%	△ 55	3,972	105.7%	212	1,900	101.3%	24	4,000	100.7%	28
合計	2,933	99.9%	△ 2	10,514	110.8%	1,029	2,400	81.8%	△ 533	10,300	98.0%	△ 214
【受注残高】												
シャッター関連事業	27,426	102.6%	684	23,464	96.9%	△ 747	29,000	105.7%	1,574	25,800	110.0%	2,336
建材関連事業	42,452	94.3%	△ 2,553	35,115	93.3%	△ 2,539	44,200	104.1%	1,748	39,500	112.5%	4,385
サービス事業	3,650	98.3%	△ 64	3,131	103.6%	108	3,800	104.1%	150	3,400	108.6%	269
リフォーム事業	794	82.7%	△ 166	695	96.5%	△ 25	750	94.5%	△ 44	850	122.3%	155
その他事業	3,263	116.9%	471	2,499	123.6%	477	3,450	105.7%	187	2,850	114.0%	351
合計	77,587	97.9%	△ 1,629	64,905	96.0%	△ 2,726	81,200	104.7%	3,613	72,400	111.5%	7,495
【受注高】												
シャッター関連事業	32,598	99.2%	△ 259	63,240	95.7%	△ 2,824	36,085	110.7%	3,487	70,085	110.8%	6,845
建材関連事業	37,610	91.7%	△ 3,418	70,553	89.9%	△ 7,953	42,284	112.4%	4,674	79,084	112.1%	8,531
サービス事業	11,458	95.6%	△ 521	24,395	96.3%	△ 948	12,568	109.7%	1,110	25,668	105.2%	1,273
リフォーム事業	2,297	61.8%	△ 1,417	5,195	77.3%	△ 1,526	3,104	135.1%	807	6,504	125.2%	1,309
その他事業	4,250	143.4%	1,287	7,032	139.7%	1,999	4,250	100.0%	0	7,650	108.8%	618
合計	88,215	95.3%	△ 4,329	170,417	93.8%	△ 11,253	98,294	111.4%	10,079	188,994	110.9%	18,577

(単位:百万円、%)

	2020年3月期		2021年3月期		増	減
		構成比		構成比		前期末比
流動資産	96,144	58.0	97,443	57.9	1,299	101.4
現金・預金	25,727	15.5	37,179	22.1	11,452	144.5
受取手形・売掛金	46,640	28.1	39,804	23.6	△ 6,836	85.3
たな卸資産	19,685	11.9	17,272	10.3	△ 2,413	87.7
その他	4,091	2.5	3,188	1.9	△ 903	77.9
固定資産	69,729	42.0	70,907	42.1	1,178	101.7
土地	12,475	7.5	12,630	7.5	155	101.2
投資有価証券	16,998	10.2	18,658	11.1	1,660	109.8
その他の投資・資産	2,526	1.5	2,736	1.6	210	108.3
その他	37,730	22.8	36,883	21.9	△ 847	97.8
資産合計	165,874	100.0	168,350	100.0	2,476	101.5
流動負債	54,811	33.0	49,844	29.6	△ 4,967	90.9
支払手形・買掛金	33,703	20.3	28,228	16.8	△ 5,475	83.8
短期借入金	2,284	1.4	1,727	1.0	△ 557	75.6
その他	18,824	11.3	19,889	11.8	1,065	105.7
固定負債	33,905	20.4	34,023	20.2	118	100.3
転換社債型新株予約権付社債	10,000	6.0	10,000	6.0	0	100.0
長期借入金	266	0.2	21	0.0	△ 245	7.9
退職給付に係る負債	19,023	11.5	19,102	11.3	79	100.4
その他	4,616	2.8	4,900	2.9	284	106.2
負債合計	88,717	53.5	83,868	49.8	△ 4,849	94.5
純資産合計	77,157	46.5	84,482	50.2	7,325	109.5
負債・純資産合計	165,874	100.0	168,350	100.0	2,476	101.5

1株当たり純資産

1,073円97銭

1,175円90銭

期末株価

785円

1,054円

PBR(株価純資産倍率)

0.73

0.90

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,263	17,459	7,196
税金等調整前当期純利益	10,108	12,227	2,119
減価償却費	3,616	3,832	216
売上債権の増減額(△は増加)	△ 145	6,859	7,004
仕入債務の増減額(△は減少)	114	△ 5,145	△ 5,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 645	2,425	3,070
法人税等の支払額	△ 4,602	△ 3,337	1,265
その他	1,817	598	△ 1,219
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,429	△ 2,160	1,269
投資有価証券の取得による支出	△ 386	△ 21	365
有形固定資産の売却による収入	13	4	△ 9
有形固定資産の取得による支出	△ 2,055	△ 2,375	△ 320
無形固定資産の取得による支出	△ 1,041	△ 526	515
その他	40	758	718
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,090	△ 3,500	1,590
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200	200
長期借入金の返済による支出	△ 2,273	△ 1,001	1,272
配当金の支払額	△ 1,974	△ 1,793	181
その他	△ 843	△ 906	△ 63
4. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,711	11,812	10,101
5. 現金及び現金同等物の期首残高	22,620	24,393	1,773
6. 現金及び現金同等物の期末残高	24,393	36,205	11,812

(参考) 新中期経営計画 2021年度主要経営指標

企業会計基準改正に伴う新収益認識基準により、強制適用初年度にあたる2021年度は利益に影響が及ぶも、その影響は最小限に留められる予測。

◆経営指標	新中計初年度		新中計最終年度	
	2020年度実績	2021年度予測	対2020年度伸び	2023年度予測
売上高	1,731億円	1,815億円	+84億円	2,000億円
営業利益	105億円	103億円	-2億円	146億円
営業利益率	6.1%	5.7%	-0.4%	7.3%
ROE	10.4%	9.0%	-1.4%	11.5%
ROIC	7.6%	7.7%	+0.1%	10.5%
*1 BxVA	3億円	4億円	+1億円	30億円
BxVAスプレッド	0.3%	0.4%	+0.1%	3.2%
DEレシオ	0.18	0.18	±0	0.2以下
自己資本比率	50.1%	49.0%	-1.1%	51.9%
◆投資計画				
*2 設備投資	33億円	40億円		
◆株主還元				
配当性向	34.1%	35%目安		
*3 自己株式取得	0	50億円		

※総還元性向は2021年度101%を目安

◆資本コスト

WACC	株主資本コスト	負債コスト
7.3%を目処	8.5%を目処	0.7%を目処

*1 BxVA (Bx Value Addedの略) : 投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率30.62%として計算。

*2 設備投資 : 新中期経営計画の3年間で120億円を、DX等、生産性向上対策として実施する計画。

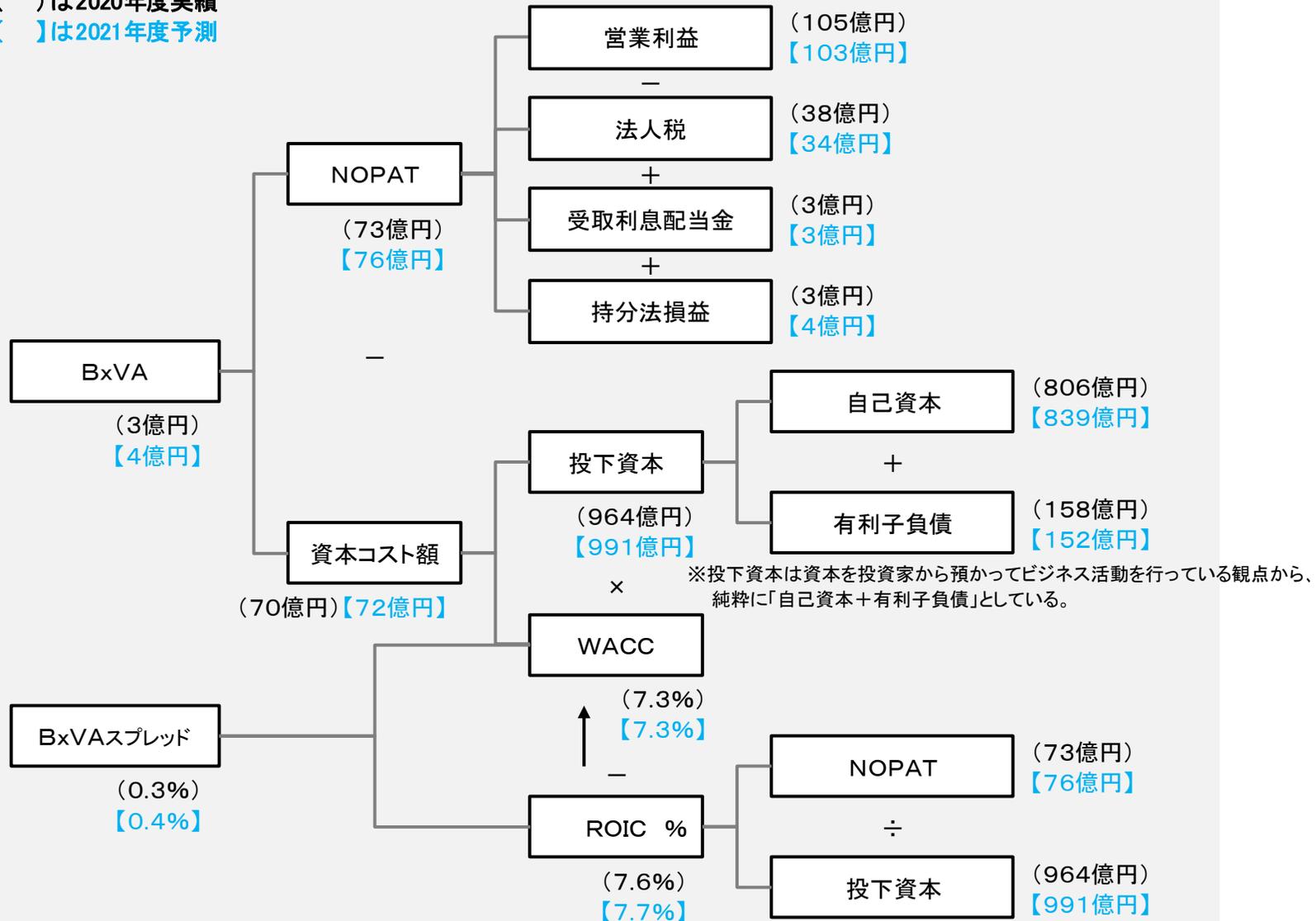
*3 自己株式取得 : 新中期経営計画の3年間で100億円+αを計画

◆M&A

新中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。

(参考) 新中期経営計画 BxVAツリー図

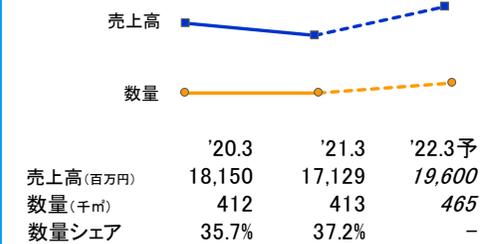
()は2020年度実績
【 】は2021年度予測



当社では、事業の持続的発展を図ることを目的として、政策保有株式を保有しております。毎年、政策保有株式について、中長期的な観点から、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証した上で、保有の適否を判断しております。

なお、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。

<重量シャッター>

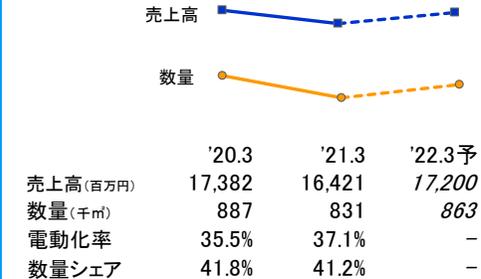


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比5.6%減。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比14.4%増の196億円を計画。

<軽量シャッター>

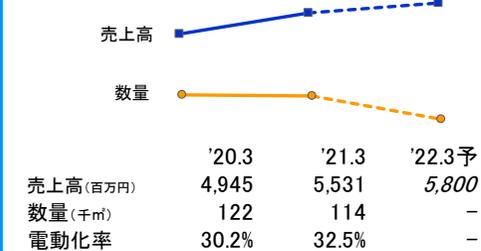


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比5.5%減。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比4.7%増の172億円を計画。

<窓シャッター>



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比11.8%増。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比4.9%増の58億円を計画。

<ドア>



	'20.3	'21.3	'22.3 予
売上高(百万円)	39,076	37,121	37,300



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比5.0%減。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比0.5%増の373億円を計画。

<パーティション>



	'20.3	'21.3	'22.3 予
売上高(百万円)	7,445	6,544	6,500



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比12.1%減。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比0.7%減の65億円を計画。

<エクステリア>



	'20.3	'21.3	'22.3 予
売上高(百万円)	7,764	6,700	7,100

※横引雨戸を含めた金額で表示しています。



- ◆ 21.3期の売上高は、前期比13.7%減。
- ◆ 22.3期の売上高は、前期比6.0%増の71億円を計画。

問い合わせ先

文化シャッター株式会社 経営企画部広報室

TEL03-5844-7150 FAX03-5844-7141

E-mail bxinfo@mail.bunka-s.co.jp

<https://www.bunka-s.co.jp/>